

新潟県企業短期経済観測調査の概要

(業況感)

- **業況判断D.I.**は、「悪い」超幅が小幅に拡大した。
—— 製造業は「悪い」超に転化した。非製造業は前回調査並みの「悪い」超となった。

▽主な業種別の変化要因

		業種	主な要因
製造業	改善	電気機械、窯業・土石製品	価格転嫁の進捗
	悪化	はん用・生産用・業務用機械 繊維、輸送用機械、食料品 木材・木製品	コストアップによる利幅縮小 部品調達難による減産
非製造業	改善	物品賃貸、卸売	外出機会の増加
	悪化	対個人サービス 宿泊・飲食サービス、運輸・郵便 建設、小売	コストアップによる利幅縮小

- **先行き**については、「悪い」超幅が拡大する見通しである。
—— 製造業、非製造業ともに「悪い」超幅が拡大する見通し。

(事業計画)

- 2022年度の**売上高**および**経常利益**は、前年を上回る見込みである。前回調査対比では、売上高、経常利益ともに下方修正となった。
—— 経常利益を前回調査対比で見ると、製造業では、コストアップによる利幅縮小や一部半導体需要のピークアウトなどから、非製造業では、コストアップによる利幅縮小などから、それぞれ下方修正となった。
- 2023年度は**売上高**が前年を上回る計画、**経常利益**が前年を大幅に下回る計画である。
—— 経常利益は、製造業では、コストアップによる利幅縮小や一部半導体需要のピークアウトなどから、非製造業では、コストアップによる利幅縮小などから、それぞれ減益計画となっている。

- 2022年度の設備投資は、前年を下回る見込みである。前回調査対比では、下方修正となった。

—— 前回調査対比で見ると、製造業では、供給制約を受けた投資計画の先送りや不急の投資計画の見直しなどから、下方修正となった。非製造業では、更新投資の追加などから、上方修正となった。

- 2023年度の設備投資は、前年を上回る計画である。

—— 製造業は、能増投資や前年度に先送りした投資計画の実施などから、前年を大幅に上回る計画である。非製造業は、前年度の大型投資の反動などから、前年を幾分下回る計画である。

(その他の判断項目)

- 販売価格判断D. I.、仕入価格判断D. I.は、「上昇」超幅が縮小した。
- 雇用人員判断D. I.は、「不足」超幅が小幅に拡大した。
- 資金繰り判断D. I.は、前回調査並みの「楽である」超となった。貸出態度判断D. I.は、「緩い」超幅が縮小した。借入金利水準判断D. I.は、「上昇」超幅が拡大した。

以 上